

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	433,180	流動負債	101,737
現金及び預金	93,487	買掛金	49,503
受取手形	63,996	リース債務	545
売掛金	133,668	未払金	3,695
商品及び製品	36,270	未払費用	14,286
仕掛品	71,606	未払法人税等	16,312
原材料	20,095	前受金	1,524
繰延税金資産	7,749	預り金	1,673
その他	6,385	賞与引当金	14,196
貸倒引当金	△ 79	固定負債	84,787
固定資産	610,874	関係会社長期借入金	70,000
有形固定資産	474,189	リース債務	1,272
建物	111,329	繰延税金負債	5,380
機械及び装置	62,376	退職給付引当金	8,135
車輛運搬具	0	負債合計	186,525
工具器具及び備品	8,591	(純資産の部)	
土地	290,239	株主資本	841,220
リース資産	1,652	資本金	13,000
無形固定資産	11,857	利益剰余金	828,220
ソフトウェア	11,495	利益準備金	2,500
その他	361	その他利益剰余金	825,720
投資その他の資産	124,827	繰越利益剰余金	825,720
投資有価証券	76,709	評価・換算差額等	16,308
関係会社株式	47,802	その他有価証券評価差額金	16,308
その他	315	純資産合計	857,529
資産合計	1,044,054	負債・純資産合計	1,044,054

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式 — 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの — 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①製品・仕掛品 — 個別法による原価法
- ②商品・原材料 — 最終仕入原価法
(商品及び製品の貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ①建物 — 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - ②機械装置及び運搬具 — 15～35年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) — 4年～15
- (3) リース資産 — 定額法を採用しております。
- (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益 57,165千円